

編集後記

今回の特集は、2年間にわたる当研究所での研究プロジェクトを主体としています。本号に掲載された内容以外にも、母親達へのインタビュー調査、インターネット調査、児童虐待の専門家を招いたヒアリング、保育園見学など、多くの活動をしました。活動を通じて浮かび上がってきたのは、「子ども」が依然として各家庭の問題として位置づけられており、社会的なサポートに乏しいこと、そして子どもの育つ環境の格差が広がりつつあることです。78兆円を超える日本の社会保障給付費のうち、児童・家族関係の給付費は3兆円にも満たない状況です(平成12年度)。社会として、子どものいる世帯をどのように支えていくのか、そして何より、子どもたち自身の「welfare」をどう改善していくのか、考える時期だと思えます。

(A. O.)

編集委員長

阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所長)

編集委員

岩村正彦 (東京大学教授)
 岩本康志 (一橋大学教授)
 遠藤久夫 (学習院大学教授)
 菊池馨実 (早稲田大学教授)
 新川敏光 (京都大学教授)
 田近栄治 (一橋大学教授)
 永瀬伸子 (お茶の水女子大学助教授)
 平岡公一 (お茶の水女子大学教授)

山田 亮 (厚生労働省政策評価官)

中嶋 潤 (国立社会保障・人口問題研究所総合企画部長)

府川哲夫 (同研究所・社会保障基礎理論研究部長)

松本勝明 (同研究所・社会保障応用分析研究部長)

編集幹事

後藤玲子 (同研究所・総合企画部第2室長)
 大石亜希子 (同研究所・社会保障基礎理論研究部第2室長)
 西村幸満 (同研究所・社会保障応用分析研究部第2室長)
 小島克久 (同研究所・社会保障応用分析研究部第3室長)
 泉田信行 (同研究所・社会保障応用分析研究部主任研究官)
 宮里尚三 (同研究所・社会保障応用分析研究部研究員)

季刊

社会保障研究 Vol. 39, No. 1, Summer 2003 (通巻160号)

平成15年6月25日 発行

編集

国立社会保障・人口問題研究所

〒100-0011 東京都千代田区千代田2丁目2番3号

日比谷国際ビル6階

電話 (03) 3595-2984

http://www.ipss.go.jp

制作 (株)UTP制作センター